

# 金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研  
金融調査部 主任研究員  
長内 智



## 第61回 34年ぶりに日経平均株価が史上最高値を更新

日本の代表的な株価指数である日経平均株価は2024年に入ってから上昇ペースを速め、2月22日に史上最高値を更新しました。史上最高値更新は約34年ぶりのことです。今回は、日経平均株価の歴史を簡単に振り返った上で、日本株が大幅に上昇した背景について整理します。さらに、個人投資家の今後の注意点や「高値掴みリスク」を抑えるための投資手法も取り上げます。

### 日経平均株価の長期の歩み —— ～2012年末から上昇傾向へ

日経平均株価とは、東京証券取引所（東証）のプライム市場に上場する企業のうち市場を代表する225社の株価を指数化したものであり、日本経済新聞社が算出しています。この指数の源流は、東証が1950年9月7日に算出を開始した株価指数にまでさかのぼります。

当時は「東証株価平均」や「東証修正平均株価」と呼ばれていました。その後、1985年5月1日から日経平均株価という名称が使われています。また、株価指数の値は1949年5月16日まで遡及されており、その最初の値は176円21銭（終値ベース、以下同様）です〔図表〕。なお、日本経済新聞社のウェブサイトの「日経平均プロフィール」から、日経平均株価の過去の全データを誰でも無料で取得することができます。

これまでの日経平均株価の史上最高値は、バ

ブル期の1989年12月29日に記録した3万8915円87銭でした。指数の最初の値から約221倍の水準です。しかし、バブル崩壊を受けて日経平均株価は大幅に下落し、長期的に停滞局面が続きしました。バブル崩壊後の最安値は、2009年3月10日に記録した7054円98銭であり、1989年12月の高値から5分の1以下にまで落ち込んだこととなります。

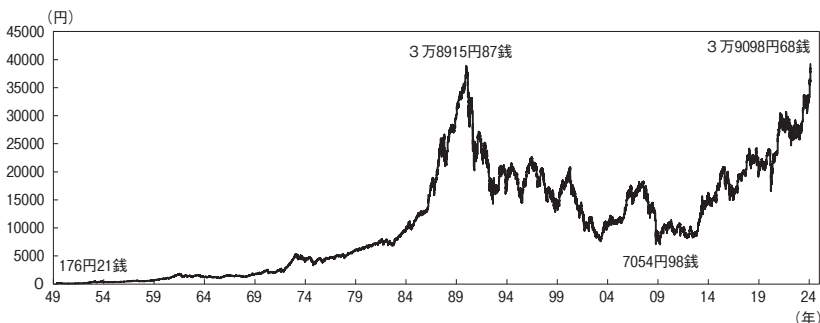
日経平均株価はしばらく低迷状況が続いた後、2012年末から長期的な上昇傾向へと転じました。そのきっかけの一つとして、当時野党であった自由民主党が安倍総裁の下で政権を奪還し、大規模な金融・財政政策に踏み切るとの期待感が浮上したことが挙げられます。実際、2012年12月に第2次安倍政権が発足した後、「アベノミクス」と称される政策パッケージが打ち出されました。

その後、2015年8月の人民元ショックやそれ

に続いた円高進行、2020年春の新型コロナショックの影響などにより株価が調整する局面もありましたが、日経平均株価は振れを伴いながらも上昇傾向が継続しました。

日経平均株価は2024年に入ってから上昇

〔図表〕日経平均株価の推移（終値）



出所：日本経済新聞社より大和総研作成



ペースを速め、2月22日に3万9098円68銭で取引を終了し、約34年ぶりに史上最高値を更新したのです。

## ② 海外投資家主導の株価上昇 ～個人投資家に利益確定の動き

今回の株価上昇の背景として、海外投資家主導による日本株買いが挙げられます。東証の「投資部門別売買状況」によると、海外投資家は1月に2兆693億円と大幅に買い越し、2月の第1～3週も9725億円の買い越しとなりました。

他方、個人投資家は1月に9370億円売り越し、2月の第1～3週も2711億円の売り越しとなりました。2024年1月に始まった新しい少額投資非課税制度（新NISA）で日本株を購入した人もいると思います。しかし、日本株が大きく上昇する中で利益確定売りの動きが強まり、全体として売り越し傾向になったと考えられます。

海外投資家主導の日本株買いの要因としては、例えば、米国の主要株価指数が史上最高値を更新した流れを受けて日本株にも買いが入ったことや、米国の利下げ観測の後退などに伴い、日米金利差拡大に起因する「円売り・株買い」の動きが強まったことが挙げられます。また、AI（人工知能）向け半導体需要が今後急拡大するとの観測から、半導体をはじめとするAI関連銘柄に投資資金が向かい、相場の押し上げ要因となりました。さらに、2023年春以降の東証による企業価値向上等に関する要請により、日本企業の統治改革や収益性向上が進むといった期待感が継続していることも、株価の支援材料になったと考えられます。

## ③ 長期的な視点が一層重要 ～投資リスクへの対応

バブル崩壊に伴う株価の大幅下落を経験した日本では、当時を知る世代を中心にバブル期の「高値掴みの教訓」が投資を敬遠する要因となってきました。今回、日経平均株価が史上最高値を更新したのはよいことですが、高値では投資しにくいと考える人も多いと思います。

実際、株価高騰に関するニュースや特集番組、知り合いが投資で儲かっているという話に流されて、あまり考えずに投資を始めたり、投資額を増やしたりすることについては注意が必要です。なぜなら、いつまでも株価が上昇し続けることはないからです。

また、高値掴みや株価調整リスクを抑えるという点から、「ドル・コスト平均法」による長期の時間分散投資をあらためて確認しておくのがよいでしょう。これは、株式や投資信託の金融商品を「定期的」かつ「一定額」購入し続ける方法のことです。金融商品の価格が低いときには多く購入し、価格が高いときに少なく購入することで平均購入単価を抑えられるという利点があります。さらに、個別銘柄のリスクを避けるには、日本や世界の株価指数に連動する投資信託を「ドル・コスト平均法」で購入していくことが考えられます。具体的には、新NISAの「つみたて投資枠」を活用するのが簡単だと思います。

いずれにせよ、日経平均株価の約34年ぶりの史上最高値更新を受け、個人投資家は長期的な視点で投資や資産形成を行うことが一層重要となっています。

**おさない さとし** 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に出向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。